当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信 特化型 （課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2010年11月26日から2025年10月24日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上 Ｊ－ＲＥＩＴ投信 （通貨選択型） 豪ドルコース （毎月分配型）	わが国の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（J-REIT）を投資対象とする外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund-AUDクラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	Tokio Marine J-REIT Fund -AUDクラス	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REITを主要投資対象とします。
	東京海上 マネープール マザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上 Ｊ－ＲＥＩＴ投信 （通貨選択型） 豪ドルコース （毎月分配型）	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	Tokio Marine J-REIT Fund -AUDクラス	・空売りを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 ・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%を超えないものとします。
	東京海上 マネープール マザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限ります。
分配方針	収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。収益分配にあたっては、原則として毎決算時に安定分配を継続的に行うことを目指します。また、４月と10月の決算時に、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第137期（決算日　2022年５月25日）
第138期（決算日　2022年６月27日）
第139期（決算日　2022年７月25日）
第140期（決算日　2022年８月25日）
第141期（決算日　2022年９月26日）
第142期（決算日　2022年10月25日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）」は、このたび、第142期の決算を行いましたので、第137期～第142期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント
東京都千代田区丸の内１－８－２　鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　0120-712-016
受付時間：営業日の９時～17時
https://www.tokiomarineam.co.jp/

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
113期（2020年５月25日）	6,921	75	7.1	0.0	99.6	14,106
114期（2020年６月25日）	7,590	75	10.7	0.0	99.5	15,302
115期（2020年７月27日）	7,805	75	3.8	0.0	99.6	14,952
116期（2020年８月25日）	8,015	75	3.7	0.0	99.4	15,059
117期（2020年９月25日）	7,617	75	△ 4.0	0.0	99.6	14,097
118期（2020年10月26日）	7,505	75	△ 0.5	0.0	99.8	13,775
119期（2020年11月25日）	7,559	55	1.5	0.0	99.6	13,549
120期（2020年12月25日）	7,870	55	4.8	0.0	99.6	13,741
121期（2021年１月25日）	8,371	55	7.1	0.0	99.6	14,537
122期（2021年２月25日）	9,507	55	14.2	0.0	99.6	16,216
123期（2021年３月25日）	9,458	55	0.1	0.0	99.5	15,435
124期（2021年４月26日）	9,953	55	5.8	0.0	99.6	15,907
125期（2021年５月25日）	9,897	55	△ 0.0	0.0	99.6	15,660
126期（2021年６月25日）	10,281	55	4.4	0.0	99.5	16,082
127期（2021年７月26日）	9,853	55	△ 3.6	0.0	99.5	15,097
128期（2021年８月25日）	9,503	55	△ 3.0	0.0	99.5	14,412
129期（2021年９月27日）	9,510	55	0.7	0.0	99.6	14,314
130期（2021年10月25日）	9,954	55	5.2	0.0	99.6	14,847
131期（2021年11月25日）	9,646	55	△ 2.5	0.0	99.6	14,179
132期（2021年12月27日）	9,521	55	△ 0.7	0.0	99.6	13,942
133期（2022年１月25日）	8,704	55	△ 8.0	0.0	99.5	12,697
134期（2022年２月25日）	8,699	55	0.6	0.0	99.5	12,694
135期（2022年３月25日）	10,106	55	16.8	0.0	99.5	14,708
136期（2022年４月25日）	10,370	55	3.2	0.0	99.5	14,903
137期（2022年５月25日）	9,855	55	△ 4.4	0.0	99.5	14,100
138期（2022年６月27日）	9,823	55	0.2	0.0	99.5	13,923
139期（2022年７月25日）	10,428	55	6.7	0.0	99.5	14,715
140期（2022年８月25日）	10,411	55	0.4	0.0	99.4	14,445
141期（2022年９月26日）	10,680	55	3.1	0.0	99.5	14,751
142期（2022年10月25日）	9,607	55	△ 9.5	0.0	99.6	13,164

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

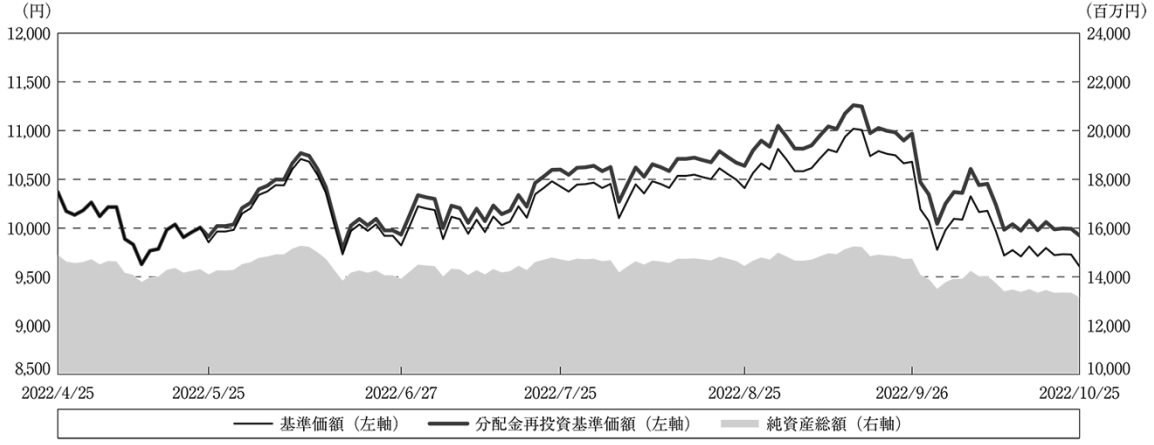
決算期	年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
	（期　首）	円	%	%	%
	2022年４月25日	10,370	－	0.0	99.5
第137期	４月末	10,181	△1.8	0.0	99.4
	（期　末）				
	2022年５月25日	9,910	△4.4	0.0	99.5
	（期　首）				
	2022年５月25日	9,855	－	0.0	99.5
第138期	５月末	10,150	3.0	0.0	99.5
	（期　末）				
	2022年６月27日	9,878	0.2	0.0	99.5
	（期　首）				
	2022年６月27日	9,823	－	0.0	99.5
第139期	６月末	10,201	3.8	0.0	99.4
	（期　末）				
	2022年７月25日	10,483	6.7	0.0	99.5
	（期　首）				
	2022年７月25日	10,428	－	0.0	99.5
第140期	７月末	10,466	0.4	0.0	99.3
	（期　末）				
	2022年８月25日	10,466	0.4	0.0	99.4
	（期　首）				
	2022年８月25日	10,411	－	0.0	99.4
第141期	８月末	10,812	3.9	0.0	99.4
	（期　末）				
	2022年９月26日	10,735	3.1	0.0	99.5
	（期　首）				
	2022年９月26日	10,680	－	0.0	99.5
第142期	９月末	9,980	△6.6	0.0	99.4
	（期　末）				
	2022年10月25日	9,662	△9.5	0.0	99.6

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

（2022年４月26日～2022年10月25日）

■作成期間中の基準価額等の推移



第137期首：10,370円
第142期末： 9,607円（既払分配金（税込み）：330円）
騰　落　率：△ 4.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年４月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・日銀が金融緩和姿勢を維持したことによる低金利環境の継続
・国内旅行者数の増加や訪日外国人の入国時水際対策の緩和による宿泊施設の売上回復への期待の高まり

マイナス要因

・海外主要中央銀行の金融引き締め強化などを背景とした各国の長期金利上昇による投資家のリスク回避姿勢の強まり
・新規供給増加による国内物流施設の賃貸市況の需給悪化懸念
・都心オフィスビルの賃貸市況の回復の遅れ

■投資環境

【J-REIT市場】

当作成期のJ-REIT市場は下落しました。

作成期初、日本の低金利環境継続やコロナ禍後の経済活動再開への期待などを受けてJ-REIT市場は底堅く推移しましたが、海外の主要中央銀行が金融引き締め姿勢を強めたことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、2022年６月中旬には下落調整しました。その後、参議院選挙での自民党勝利を受けて国内政治の安定が期待され投資家心理が改善したことや、米国の利上げペースの減速が期待されたことなどから、J-REIT市場は反発上昇しましたが、８月以降は海外において金利上昇による株価下落が続いたことでJ-REIT市場は勢いを失いました。作成期末にかけては、世界的な高インフレ率を受けた海外の主要中央銀行による利上げ継続に伴い、景気後退入りが懸念されたことで、J-REIT市場は大きく下落しました。

【為替市場】

当作成期、豪ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。日銀が金融緩和政策を維持するなか、インフレ率の上昇や失業率の低下を受けてオーストラリア準備銀行が政策金利の引き上げを継続的に実施したことでオーストラリアと日本の金利差が拡大し円安豪ドル高となる局面はあったものの、世界的な景気後退リスクが高まったことでオーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石の価格が下落したことにより豪ドル高の流れは続かず、前作成期末対比でおおむね横ばいとなりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）＞

「Tokio Marine J-REIT Fund-AUDクラス」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネープールマザーファンド」（以下、親投資信託）を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、外国投資信託証券の値動きを反映し、4.3％下落しました。

＜外国投資信託証券＞

J-REITの組入比率は、当作成期を通じて高位を維持しました。

運用にあたっては、J-REITの市場流動性（流動性基準）とスポンサー企業の信用力や財務健全性（信用リスク基準）に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を合成した銘柄投資比率によるポートフォリオを構築し、運用を行いました。

また、円売り／豪ドル買いの為替取引を行い、実質的に豪ドルの通貨比率を高位に保つ運用を行いました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資）は下落しました。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
	2022年４月26日～2022年５月25日	2022年５月26日～2022年６月27日	2022年６月28日～2022年７月25日	2022年７月26日～2022年８月25日	2022年８月26日～2022年９月26日	2022年９月27日～2022年10月25日
当期分配金	55	55	55	55	55	55
（対基準価額比率）	0.555%	0.557%	0.525%	0.526%	0.512%	0.569%
当期の収益	27	26	32	37	55	25
当期の収益以外	27	28	22	17	－	30
翌期繰越分配対象額	6,239	6,211	6,326	6,309	6,578	6,550

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）＞

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

＜外国投資信託証券＞

海外の主要中央銀行による金融引き締め姿勢の強化など、現状は世界的に投資家がリスクを取りづらい環境にあり、世界各国の金利上昇が落ち着くまでは投資家が様子見姿勢を続ける可能性は高く、J-REIT市場は当面軟調な展開になると想定します。一方で、今後も日本の低金利環境が続けば、国内の投資家を中心に相対的な利回りの高さを求めてJ-REITへの投資需要が徐々に回復していくと考えており、また、コロナ禍後の経済活動再開の流れを受けて業績の回復が見込まれる銘柄に対しては投資家の選好が集まりやすい相場展開になると想定します。

このような投資環境下、引き続きJ-REITの市場流動性とスポンサー企業の信用力や財務健全性に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を組み合わせた銘柄投資比率でポートフォリオを構築し、中長期的にJ-REIT市場全体の動きをおおむね捉える運用を機動的に行う方針です。

また、円売り／豪ドル買いの為替取引を行い、実質的に豪ドルの通貨比率を高位に保つ運用を行う方針です。

＜親投資信託＞

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。ただし、欧米の中央銀行がインフレ対応を目的として金融引き締めを実施するなか、将来的な日銀の金融政策修正を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2022年４月26日～2022年10月25日）

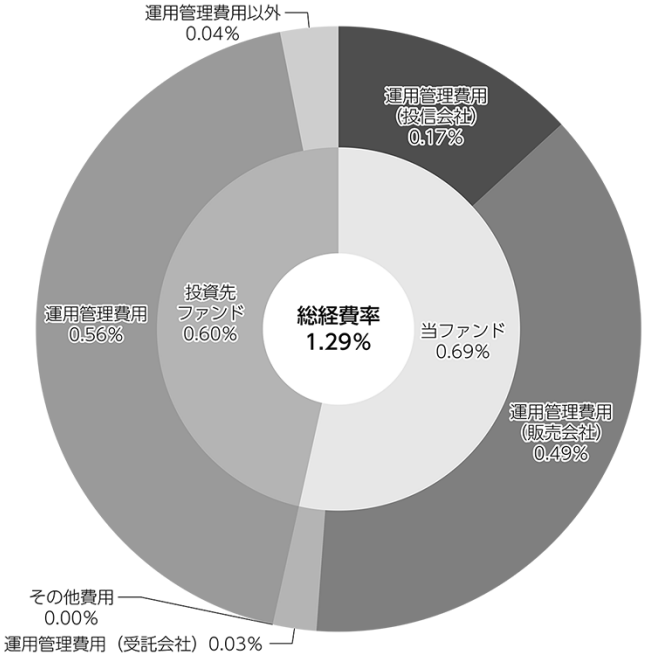
項目	第137期～第142期 金額	第137期～第142期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	35	0.345	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(9)	(0.083)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(26)	(0.248)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	35	0.347	
作成期間の平均基準価額は、10,298円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**1.29**
①当ファンドの費用の比率	0.69
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
（注）投資先ファンドの費用は、「Tokio Marine J-REIT Fund」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

（2022年４月26日～2022年10月25日）

投資信託証券

銘柄			第137期～第142期			
			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
			千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	ケイマン	Tokio Marine J-REIT Fund-AUDクラス	0.8811	14,799	52	923,080

（注）金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

（2022年４月26日～2022年10月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2022年10月25日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第136期末	第142期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
Tokio Marine J-REIT Fund-AUDクラス	845	793	13,109,346	99.6
合計	845	793	13,109,346	99.6

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	第136期末	第142期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
東京海上マネープールマザーファンド	1,000	1,000	1,003

○投資信託財産の構成

（2022年10月25日現在）

項目	第142期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	13,109,346	98.7
東京海上マネープールマザーファンド	1,003	0.0
コール・ローン等、その他	167,226	1.3
投資信託財産総額	13,277,575	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末
	2022年５月25日現在	2022年６月27日現在	2022年７月25日現在	2022年８月25日現在	2022年９月26日現在	2022年10月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**14,199,874,728**	**14,045,619,227**	**14,811,217,782**	**14,628,527,137**	**14,842,687,064**	**13,277,575,301**
コール・ローン等	159,851,229	181,532,854	153,467,176	170,105,807	158,729,853	150,025,067
投資信託受益証券（評価額）	14,034,219,999	13,858,872,873	14,648,107,006	14,361,547,829	14,675,503,610	13,109,346,634
東京海上マネープールマザーファンド（評価額）	1,003,500	1,003,500	1,003,600	1,003,500	1,003,600	1,003,600
未収入金	4,800,000	4,210,000	8,640,000	95,870,001	7,450,001	17,200,000
(B) 負債	**98,960,637**	**122,322,987**	**95,241,089**	**183,165,779**	**91,296,000**	**112,723,492**
未払金	3,939,999	－	－	－	－	6,279,999
未払収益分配金	78,699,046	77,958,440	77,616,686	76,315,986	75,968,419	75,372,273
未払解約金	8,138,514	35,279,246	9,990,386	98,237,579	6,332,111	23,526,844
未払信託報酬	8,128,672	9,025,395	7,583,449	8,555,983	8,937,331	7,491,729
未払利息	316	407	84	338	443	360
その他未払費用	54,090	59,499	50,484	55,893	57,696	52,287
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**14,100,914,091**	**13,923,296,240**	**14,715,976,693**	**14,445,361,358**	**14,751,391,064**	**13,164,851,809**
元本	14,308,917,496	14,174,261,943	14,112,124,854	13,875,633,950	13,812,439,932	13,704,049,687
次期繰越損益金	△ 208,003,405	△ 250,965,703	603,851,839	569,727,408	938,951,132	△ 539,197,878
(D) 受益権総口数	**14,308,917,496口**	**14,174,261,943口**	**14,112,124,854口**	**13,875,633,950口**	**13,812,439,932口**	**13,704,049,687口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**9,855円**	**9,823円**	**10,428円**	**10,411円**	**10,680円**	**9,607円**

（注）当ファンドの第137期首元本額は14,371,304,661円、第137～142期中追加設定元本額は102,637,049円、第137～142期中一部解約元本額は769,892,023円です。

（注）上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

（注）上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項目	第137期 2022年４月26日～ 2022年５月25日	第138期 2022年５月26日～ 2022年６月27日	第139期 2022年６月28日～ 2022年７月25日	第140期 2022年７月26日～ 2022年８月25日	第141期 2022年８月26日～ 2022年９月26日	第142期 2022年９月27日～ 2022年10月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**47,104,151**	**46,587,449**	**46,227,154**	**45,390,662**	**44,951,587**	**44,531,080**
受取配当金	47,108,144	46,594,069	46,229,200	45,393,370	44,959,566	44,537,350
受取利息	－	98	279	142	－	228
支払利息	△ 3,993	△ 6,718	△ 2,325	△ 2,850	△ 7,979	△ 6,498
(B) 有価証券売買損益	**△ 697,428,961**	**△ 4,719,727**	**892,578,854**	**14,844,427**	**411,640,971**	**△1,432,265,545**
売買益	2,492,465	6,818,245	894,950,249	16,670,013	414,112,346	10,484,203
売買損	△ 699,921,426	△ 11,537,972	△ 2,371,395	△ 1,825,586	△ 2,471,375	△1,442,749,748
(C) 信託報酬等	**△ 8,182,762**	**△ 9,084,894**	**△ 7,633,933**	**△ 8,611,876**	**△ 8,995,027**	**△ 7,544,016**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**△ 658,507,572**	**32,782,828**	**931,172,075**	**51,623,213**	**447,597,531**	**△1,395,278,481**
(E) 前期繰越損益金	**314,467,944**	**△ 382,739,978**	**△ 390,259,377**	**455,763,304**	**428,795,916**	**793,416,588**
(F) 追加信託差損益金	**214,735,269**	**176,949,887**	**140,555,827**	**138,656,877**	**138,526,104**	**138,036,288**
（配当等相当額）	(8,653,911,301)	(8,537,361,485)	(8,464,970,646)	(8,323,562,291)	(8,286,094,468)	(8,222,157,987)
（売買損益相当額）	(△8,439,176,032)	(△8,360,411,598)	(△8,324,414,819)	(△8,184,905,414)	(△8,147,568,364)	(△8,084,121,699)
(G) 計（D＋E＋F）	**△ 129,304,359**	**△ 173,007,263**	**681,468,525**	**646,043,394**	**1,014,919,551**	**△ 463,825,605**
(H) 収益分配金	**△ 78,699,046**	**△ 77,958,440**	**△ 77,616,686**	**△ 76,315,986**	**△ 75,968,419**	**△ 75,372,273**
次期繰越損益金（G＋H）	**△ 208,003,405**	**△ 250,965,703**	**603,851,839**	**569,727,408**	**938,951,132**	**△ 539,197,878**
追加信託差損益金	178,962,975	141,514,232	140,555,827	138,656,877	138,526,104	96,924,139
（配当等相当額）	(8,618,139,007)	(8,501,925,830)	(8,464,970,646)	(8,323,562,291)	(8,286,094,468)	(8,181,045,838)
（売買損益相当額）	(△8,439,176,032)	(△8,360,411,598)	(△8,324,414,819)	(△8,184,905,414)	(△8,147,568,364)	(△8,084,121,699)
分配準備積立金	310,463,045	302,383,200	463,296,012	431,070,531	800,425,028	796,143,979
繰越損益金	△ 697,429,425	△ 694,863,135	－	－	－	△1,432,265,996

（注）**(B)有価証券売買損益**は、各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(C)信託報酬等**は、消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）**(F)追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
（注）分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	第137期 2022年４月26日～ 2022年５月25日	第138期 2022年５月26日～ 2022年６月27日	第139期 2022年６月28日～ 2022年７月25日	第140期 2022年７月26日～ 2022年８月25日	第141期 2022年８月26日～ 2022年９月26日	第142期 2022年９月27日～ 2022年10月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	38,921,853円	37,503,220円	45,852,059円	38,901,275円	44,066,060円	36,987,515円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	194,222,175円	12,721,938円	403,531,471円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	8,653,911,301円	8,537,361,485円	8,464,970,646円	8,323,562,291円	8,286,094,468円	8,222,157,987円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	314,467,944円	307,402,765円	300,838,464円	455,763,304円	428,795,916円	793,416,588円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	9,007,301,098円	8,882,267,470円	9,005,883,344円	8,830,948,808円	9,162,487,915円	9,052,562,090円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	6,294円	6,266円	6,381円	6,364円	6,633円	6,605円
g. 分配金	78,699,046円	77,958,440円	77,616,686円	76,315,986円	75,968,419円	75,372,273円
h. 分配金(１万口当たり)	55円	55円	55円	55円	55円	55円

○分配金のお知らせ

	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
１万口当たり分配金（税込み）	55円	55円	55円	55円	55円	55円

（注）分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
（注）分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
（注）分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

●当ファンドの主要投資対象には寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合）が10％を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

〈参考情報〉

Tokio Marine J-REIT Fund（JPYクラス／AUDクラス／BRLクラス／IDRクラス／USDクラス／MXNクラス）（外国投資信託　ケイマン諸島籍）の運用状況

Tokio Marine J-REIT Fundは、「東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形　　態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運用方針	日本の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REITを主要投資対象として、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉えるとともに、各クラス（JPYクラスを除く）で定められた通貨（AUDクラス＝豪ドル、BRLクラス＝ブラジルレアル、IDRクラス＝インドネシアルピア、USDクラス＝米ドル、MXNクラス＝メキシコペソ）への投資効果を追求します。 J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本としつつ、流動性・信用力等を勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。なお、運用の効率性の観点から、指数先物取引等を用いる場合があります。
主な投資制限	・空売りを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 ・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%を超えないものとします。
収益分配	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により分配を行うことができます。
信託期間	原則として2025年10月17日まで
決　算　日	原則として毎年３月25日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.56%を乗じて得た額が投資顧問会社、受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（３年を超えない期間にわたり償却）、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関係法人	受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

	2021年３月26日 ～2022年３月25日 (円)
収益	
銀行口座に係る受取利息	67,802
受取配当金（税控除後）	1,946,397,235
収益合計	**1,946,465,037**
費用	
投資顧問料	268,410,105
事務管理報酬	65,431,324
保管費用	19,673,606
銀行口座に係る支払利息	4,425,966
取引銀行報酬	9,637,731
銀行手数料	5,575,400
受託費用	13,093,517
法務報酬	339,075
立替費用	6,542,269
専門家報酬	1,536,169
印刷費用	164,397
その他費用	11,091
費用合計	**394,840,650**
投資純収益	**1,551,624,387**
投資に係る実現純利益	5,949,657,845
外国通貨、外国為替先渡契約に係る実現純利益	3,328,162,356
当期実現純利益	**9,277,820,201**
投資に係る未実現評価損益の変動額	(4,227,930,536)
外国為替先渡契約に係る未実現評価損益の変動額	3,056,181,849
当期未実現損失	**(1,171,748,687)**
運用の結果による純資産の純増額	**9,657,695,901**

(2022年３月25日現在)

	１口当たり純資産価格	発行済み受益証券数	純資産残高
AUDクラス	16,890	922,834	15,633,777,667
JPYクラス	17,934	1,193,165	21,462,485,416
IDRクラス	12,880	327,726	4,233,759,767
BRLクラス	5,172	2,192,585	11,375,595,575
USDクラス	14,320	663,692	9,532,873,365
MXNクラス	8,407	119,621	1,008,657,747

(Nomura Bank (Luxembourg) S.A.提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2022年３月25日現在

銘柄名	比率（%）
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	7.7
いちごオフィスリート投資法人	7.4
ＧＬＰ投資法人	6.6
大和証券リビング投資法人	6.1
野村不動産マスターファンド投資法人	5.3
日本都市ファンド投資法人	5.1
日本ビルファンド投資法人	4.8
日本プロロジスリート投資法人	4.2
オリックス不動産投資法人	3.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	3.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	3.2
大和ハウスリート投資法人	3.2
アドバンス・レジデンス投資法人	2.6
積水ハウス・リート投資法人	2.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.5
日本プライムリアルティ投資法人	2.4
産業ファンド投資法人	2.3
星野リゾート・リート投資法人	1.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1.8
ケネディクス・オフィス投資法人	1.7
ヒューリックリート投資法人	1.6
大和証券オフィス投資法人	1.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1.2
三菱地所物流リート投資法人	1.1
イオンリート投資法人	1.1
ラサールロジポート投資法人	0.9
日本アコモデーションファンド投資法人	0.9
平和不動産リート投資法人	0.7
日本リート投資法人	0.7
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	0.6
森ヒルズリート投資法人	0.5
フロンティア不動産投資法人	0.5
ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人	0.5
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.4
ケネディクス商業リート投資法人	0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.3
グローバル・ワン不動産投資法人	0.2
福岡リート投資法人	0.2
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.1
東急リアル・エステート投資法人	0.0
サンケイリアルエステート投資法人	0.0
阪急阪神リート投資法人	0.0
Ｏｎｅリート投資法人	0.0
森トラスト総合リート投資法人	0.0
ジャパンエクセレント投資法人	0.0
タカラレーベン不動産投資法人	0.0
スターツプロシード投資法人	0.0
投資法人みらい	0.0
合計（銘柄数・比率）	50
	92.2

(注) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S.A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。
(注) 比率は純資産総額に占める割合です。
(注) 株式・新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書　第12期（決算日　2022年10月25日）

（計算期間　2021年10月26日～2022年10月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
８期(2018年10月25日)	10,033	0.0	100.26	△0.1	57.6	125
９期(2019年10月25日)	10,032	△0.0	100.20	△0.1	82.4	37
10期(2020年10月26日)	10,034	0.0	100.17	△0.0	84.0	45
11期(2021年10月25日)	10,035	0.0	100.14	△0.0	68.6	36
12期(2022年10月25日)	10,036	0.0	100.12	△0.0	77.9	11

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率
		騰落率		騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2021年10月25日	10,035	－	100.14	－	68.6
10月末	10,034	△0.0	100.14	△0.0	60.4
11月末	10,034	△0.0	100.14	△0.0	63.2
12月末	10,034	△0.0	100.14	△0.0	63.2
2022年１月末	10,035	0.0	100.14	△0.0	85.2
２月末	10,035	0.0	100.13	△0.0	73.0
３月末	10,035	0.0	100.13	△0.0	66.9
４月末	10,035	0.0	100.13	△0.0	63.9
５月末	10,035	0.0	100.13	△0.0	73.0
６月末	10,035	0.0	100.13	△0.0	78.1
７月末	10,036	0.0	100.13	△0.0	78.0
８月末	10,036	0.0	100.13	△0.0	69.4
９月末	10,036	0.0	100.12	△0.0	78.0
（期　末）					
2022年10月25日	10,036	0.0	100.12	△0.0	77.9

（注）騰落率は期首比です。

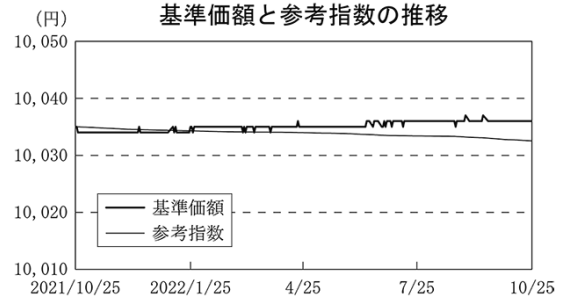
参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

（2021年10月26日～2022年10月25日）

■期中の基準価額等の推移

期　首：10,035円
期　末：10,036円
騰落率：　0.0%



（注）参考指数は、期首（2021年10月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。
（注）参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因
・安定した利息収入の獲得

マイナス要因
・保有する債券の評価損

■投資環境

当期の短期金融市場金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、マイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを測る上で着目する日銀の当座預金残高は、568兆円程度へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%から0.00%程度で推移しました。また、３カ月物の短期国債利回りは、-0.27%から-0.08%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。ただし、欧米の中央銀行がインフレ対応を目的として金融引き締めを実施するなか、将来的な日銀の金融政策修正を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2021年10月26日～2022年10月25日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2021年10月26日～2022年10月25日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	60,575	11,020 (69,500)
	特殊債券	16,025	－ (12,000)

（注）金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）
（注）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

（2021年10月26日～2022年10月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2022年10月25日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	5,000	5,000	43.3	－	－	－	43.3
	(5,000)	(5,000)	(43.3)	(－)	(－)	(－)	(43.3)
特殊債券（除く金融債）	4,000	4,004	34.6	－	－	－	34.6
	(4,000)	(4,004)	(34.6)	(－)	(－)	(－)	(34.6)
合計	9,000	9,005	77.9	－	－	－	77.9
	(9,000)	(9,005)	(77.9)	(－)	(－)	(－)	(77.9)

（注）（ ）内は非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
平成24年度第１回大分県公募公債	0.8	5,000	5,000	2022/10/31
小計		5,000	5,000	
特殊債券（除く金融債）				
第43回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.734	4,000	4,004	2022/12/16
小計		4,000	4,004	
合計		9,000	9,005	

（注）株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2022年10月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	9,005	77.9
コール・ローン等、その他	2,554	22.1
投資信託財産総額	11,559	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月25日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	11,559,433
コール・ローン等	2,532,889
公社債(評価額)	9,005,070
未収利息	7,995
前払費用	13,479
(B) 負債	6
未払利息	6
(C) 純資産総額(A－B)	11,559,427
元本	11,518,225
次期繰越損益金	41,202
(D) 受益権総口数	11,518,225口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,036円

(注) 当親ファンドの期首元本額は36,313,840円、期中追加設定元本額は13,312円、期中一部解約元本額は24,808,927円です。
＜元本の内訳＞
東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）ブラジルレアルコース（毎月分配型） 2,999,301円
東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型） 1,000,000円
東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）円コース（年２回決算型） 1,000,000円
東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型） 1,000,000円
東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）豪ドルコース（年２回決算型） 1,000,000円
東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）ブラジルレアルコース（年２回決算型） 1,000,000円
東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）インドネシアルピアコース（毎月分配型） 1,000,000円
東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）インドネシアルピアコース（年２回決算型） 1,000,000円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型） 996,711円
東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）マネープール・ファンド（年２回決算型） 472,368円
東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型） 9,970円
東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）米ドルコース（年２回決算型） 9,970円
東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型） 9,970円
東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年２回決算型） 9,970円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（年１回決算型） 9,965円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
(注) 上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年10月26日～2022年10月25日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	87,704
受取利息	90,735
支払利息	△ 3,031
(B) 有価証券売買損益	△ 87,230
売買損	△ 87,230
(C) 当期損益金(A＋B)	474
(D) 前期繰越損益金	125,521
(E) 追加信託差損益金	45
(F) 解約差損益金	△ 84,838
(G) 計(C＋D＋E＋F)	41,202
次期繰越損益金(G)	41,202

(注) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(E)追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) **(F)解約差損益金**は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。